

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	エヌ・デーソフトウェア株式会社
【英訳名】	ND Software Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 廣志
【本店の所在の場所】	山形県南陽市和田3369番地
【電話番号】	0238（47）3477
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 猪股 実
【最寄りの連絡場所】	山形県南陽市和田3369番地
【電話番号】	0238（47）3477
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 猪股 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	3,230,664	3,637,757	14,672,414
経常利益 (千円)	99,980	474,100	1,484,482
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	48,092	300,783	923,644
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,583	296,292	944,489
純資産額 (千円)	8,298,335	9,123,067	8,986,280
総資産額 (千円)	15,399,549	17,608,138	17,900,017
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	2.73	17.14	52.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	2.72	17.08	52.43
自己資本比率 (%)	52.7	50.9	49.2

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更は
 ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を受けて、穏やかな回復基調で推移しました。

こうした経済状況の下、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、介護・福祉関連の人材不足を補うための手段としてICTの利活用が期待されており、継続的な需要が見込まれております。

受託開発等ソフトウェア事業における事業環境は、IoT（Internet of Things）を背景にしたビッグデータの活用やクラウドサービスおよびスマートデバイス活用などへのニーズが高まっているとともに、エネルギーや社会インフラ関連など、新たな分野やサービスへの事業展開も期待されておりますが、技術者不足が常態化しており、人材の確保が大きな課題となっております。

こうした事業環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、主力商品である「ほのぼのNEXT」の更新需要と他社製品からの切り換え需要が増加したことから、前年同期を上回りました。受託開発等ソフトウェア事業につきましては、社会インフラ関連の需要が堅調に推移したことから、前年同期を若干上回りました。

利益面につきましては、上記の売上増加に伴い、前年同期を上回りました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は 3,637,757千円（前年同期比 12.6%増）、連結営業利益は 472,661千円（前年同期比 394.4%増）、連結経常利益は 474,100千円（前年同期比 374.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 300,783千円（前年同期比 525.4%増）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、前述のとおり、主力商品である「ほのぼのNEXT」の更新需要と他社製品からの切り換え需要が増加したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は 1,893,579千円（前年同期比 23.9%増）となりました。

②受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、社会インフラ関連の需要が堅調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 1,283,764千円（前年同期比 0.1%増）となりました。

③ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、医科巡回健診サポートの拡大による医療サポート事業に伴う売上増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は 255,313千円（前年同期比 29.8%増）となりました。

④ASP事業

ASP事業につきましては、新規受注の伸び悩みにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は205,100千円（前年同期比8.1%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ 291,878千円減少し、17,608,138千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債及び純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は 180,430千円減少し、固定資産は 111,448千円の減少となりました。流動資産の主な減少要因は売掛金の減少によるものです。固定資産の主な減少要因は投資有価証券の減少によるものです。

負債につきましては、8,485,071千円となり、前期末比 428,665千円の減少となりました。流動負債が 496,150千円減少した主な要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したこと等によるものです。固定負債が 67,485千円増加した主な要因は、長期前受収益が増加したこと等によります。

純資産につきましては、9,123,067千円となり前期末比 136,786千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は 134,626千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,791,368	17,854,968	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,791,368	17,854,968	—	—

（注）提出日現在発行数欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)1	32,000	17,791,368	11,196	1,324,133	11,196	1,281,633

（注）1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が63,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ22,252千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日 現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 222,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,535,300	175,353	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,768	—	同上
発行済株式総数	17,759,368	—	—
総株主の議決権	—	175,353	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日 現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合 (%)
エヌ・デーソフトウェア株式会社	山形県南陽市和田 3369	222,300	—	222,300	1.25
計	—	222,300	—	222,300	1.25

(注) 第1四半期会計期間末現在の自己株式は222,334株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,856,627	9,373,288
受取手形及び売掛金	※1 4,369,714	※1 3,379,690
商品	22,762	15,444
仕掛品	18,925	37,892
貯蔵品	12,926	10,643
その他	522,734	806,276
貸倒引当金	△1,306	△1,281
流動資産合計	13,802,384	13,621,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	739,911	770,184
減価償却累計額	△193,485	△199,703
建物及び構築物（純額）	546,425	570,480
土地	232,499	232,499
その他	618,863	625,948
減価償却累計額	△367,907	△388,985
その他（純額）	250,956	236,963
有形固定資産合計	1,029,881	1,039,943
無形固定資産		
のれん	680,504	644,965
ソフトウェア	1,011,036	1,068,155
ソフトウェア仮勘定	312,656	269,875
その他	6,569	6,484
無形固定資産合計	2,010,766	1,989,481
投資その他の資産		
投資有価証券	207,705	107,293
その他	849,284	849,469
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,056,985	956,758
固定資産合計	4,097,633	3,986,184
資産合計	17,900,017	17,608,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	441,554	478,437
1年内返済予定の長期借入金	68,328	68,328
未払法人税等	555,799	193,700
前受金	233,737	270,272
前受収益	1,646,178	1,714,879
賞与引当金	609,623	303,033
役員賞与引当金	29,300	8,112
その他	1,171,539	1,223,145
流動負債合計	4,756,060	4,259,910
固定負債		
長期借入金	68,068	50,986
役員退職慰労引当金	201,984	-
退職給付に係る負債	551,658	571,476
長期前受収益	3,199,416	3,284,991
その他	136,548	317,707
固定負債合計	4,157,675	4,225,161
負債合計	8,913,736	8,485,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,937	1,324,133
資本剰余金	1,414,117	1,425,313
利益剰余金	6,309,930	6,435,343
自己株式	△132,201	△132,201
株主資本合計	8,904,783	9,052,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,781	10,811
退職給付に係る調整累計額	△103,007	△100,026
その他の包括利益累計額合計	△94,226	△89,214
新株予約権	22,915	17,707
非支配株主持分	152,808	141,985
純資産合計	8,986,280	9,123,067
負債純資産合計	17,900,017	17,608,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	3,230,664	3,637,757
売上原価	2,097,101	2,126,177
売上総利益	1,133,562	1,511,580
販売費及び一般管理費	1,037,957	1,038,919
営業利益	95,605	472,661
営業外収益		
受取利息	1,078	2,303
受取配当金	628	604
業務受託料	3,240	-
その他	2,966	1,660
営業外収益合計	7,912	4,568
営業外費用		
支払利息	2,607	2,201
売上債権売却損	290	270
その他	638	657
営業外費用合計	3,537	3,129
経常利益	99,980	474,100
特別損失		
固定資産除却損	250	0
投資有価証券評価損	-	3,492
ソフトウェア除却損	30,799	1,840
特別損失合計	31,050	5,332
税金等調整前四半期純利益	68,930	468,767
法人税、住民税及び事業税	15,694	177,487
四半期純利益	53,235	291,280
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,142	△9,503
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,092	300,783

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	53,235	291,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,529	2,030
退職給付に係る調整額	2,876	2,981
その他の包括利益合計	347	5,012
四半期包括利益	53,583	296,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,440	305,795
非支配株主に係る四半期包括利益	5,142	△9,503

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は従来、役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、平成29年5月12日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成29年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

また、一部の連結子会社では平成29年5月取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成29年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払い額205,222千円を、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
56,136千円	71,345千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	183,118千円	203,411千円
のれんの償却額	35,539	35,539

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,888	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,370	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ヘルスケア等ソフトウェア事業	受託開発等ソフトウェア事業	ヘルスケアサービス事業	A S P事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,528,114	1,282,620	196,725	223,203	3,230,664	—	3,230,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,990	283,167	15	20,553	310,727	△310,727	—
計	1,535,104	1,565,788	196,740	243,757	3,541,391	△310,727	3,230,664
セグメント利益	4,123	77,520	3,117	43,669	128,430	△32,825	95,605

(注) 1. セグメント利益の調整額△32,825千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△74,185千円、セグメント間内部取引41,359千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ヘルスケア等ソフトウェア事業	受託開発等ソフトウェア事業	ヘルスケアサービス事業	A S P事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,893,579	1,283,764	255,313	205,100	3,637,757	-	3,637,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,841	108,617	654	20,032	154,145	△154,145	-
計	1,918,420	1,392,382	255,967	225,132	3,791,903	△154,145	3,637,757
セグメント利益又は損失（△）	489,982	51,007	2,753	△18,090	525,652	△52,991	472,661

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△52,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△57,376千円、セグメント間内部取引4,385千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円73銭	17円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	48,092	300,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	48,092	300,783
普通株式の期中平均株式数(株)	17,588,834	17,549,692
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円72銭	17円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	90,163	61,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月11日開催の取締役会において、アルファフーズ株式会社の株式を取得し、子会社することについて決議し、平成29年7月31日に株式を取得しております。

1. 株式取得の目的

当該会社は、「美味しさ」と「健康」にこだわった防災食、非常食などの保存食の企画製造、販売を行っております。食品を常温で長期保存ができる製造方法、UAA製法は、素材の風味や色、食感を損なうことなく、美味しさをそのまま維持できるとして評価を得ております。

当社のエンドユーザーである介護施設等においては、高齢化を背景に介護食（加工食品）などのニーズが高まっておりますが、施設の調理スタッフ不足が深刻化している中で、調理の手間削減につながる加工食品のニーズは高まるものと予想しており、当該会社の美味しさを追求する企画力を強みに、当社の販売網と有機的に結合できれば、シナジー効果が期待されるものと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

アグリ・エコサポート投資事業有限責任組合、内海 大樹

3. 会社の概要（平成29年2月期）

- | | |
|--------------|---|
| (1) 被取得企業の名称 | アルファフーズ株式会社 |
| (2) 事業内容 | UAA食品（防災食／非常食、カロリーコントロール食）の製造販売
米粉ドーナツ用ミックス粉製造販売 |
| (3) 売上高 | 607百万円 |
| (4) 総資産 | 213百万円 |
| (5) 純資産 | 124百万円 |

4. 取得時期

平成29年7月31日

5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|---------|
| (1) 取得する株式数 | 20,120株 |
| (2) 取得価額 | 400百万円 |
| (3) 取得後の持分比率 | 100% |

6. 支払資金の調達方法

自己資金にて充当

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

エヌ・デーソフトウェア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田 竜彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。